

**東京海上・円資産
バランスファンド(3倍型)
(年1回決算型)
＜愛称 円奏会 三重奏＞**

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年12月24日から2029年12月10日 (2022年10月7日 繰上償還)	
運用方針	信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	日本の国債先物取引、「東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド」、「東京海上・東証REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ JPX日経400 マザーファンド	JPX日経インデックス400(JPX日経400)に採用されている銘柄を主要投資対象とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	東証REIT指数(配当込み)に採用されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・円資産 バランスファンド(3倍型) (年1回決算型)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ JPX日経400 マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	東京海上・東証REIT マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益について、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

繰上償還 運用報告書(全体版)

第3期(償還日 2022年10月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)＜愛称 円奏会 三重奏＞」は、このたび、2022年10月7日をもちまして繰上償還となりました。ここに、運用経過と償還の内容をご報告申し上げます。

長年のご愛顧に対し厚くお礼申し上げますと共に、今後とも当社ファンドにつきましてお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率					
(設定日) 2019年12月24日	円 錢 10,000	円 —	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 500
1期(2020年12月10日)	8,108	0	△18.9	29.6	—	206.7	29.1	1.2
2期(2021年12月10日)	8,863	0	9.3	43.7	—	207.3	43.6	1.1
(償還時) 3期(2022年10月7日)	(償還価額) 8,260.79	—	△ 6.8	—	—	—	—	737

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T 先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T 先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率
	騰 落 率						
(期 首) 2021年12月10日	円 錢 8,863	% —	% 43.7	% —	% 207.3	% 43.6	% 1.1
12月末	8,850	△0.1	44.0	—	209.0	43.8	1.0
2022年1月末	8,427	△4.9	45.3	—	210.1	43.4	0.9
2月末	8,352	△5.8	45.1	—	213.6	43.1	0.9
3月末	8,486	△4.3	36.4	—	211.3	38.3	0.8
4月末	8,451	△4.6	37.8	—	212.5	37.2	0.8
5月末	8,496	△4.1	36.8	—	211.8	38.0	0.8
6月末	8,288	△6.5	7.4	48.7	216.8	7.2	0.4
7月末	8,544	△3.6	7.3	47.3	213.2	7.2	0.4
8月末	8,423	△5.0	7.5	51.8	212.7	7.4	0.4
9月末	8,263	△6.8	11.8	—	—	21.1	0.6
(償還時) 2022年10月7日	(償還価額) 8,260.79	△6.8	—	—	—	—	—

(注) 謙落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「R E I T 先物比率」は実質比率を記載しています。

(注) 債券先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) R E I T 先物比率は、買建比率－売建比率です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指標もないため、ベンチマーク、参考指標を記載していません。

○運用経過

(2021年12月11日～2022年10月7日)

■期中の基準価額等の推移



期 首：8,863円

期末(償還日)：8,260円79銭(既払分配金(税込み)：-)

騰 落 率：△ 6.8% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2021年12月10日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本株式】

- ・日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となったこと

マイナス要因

【日本債券】

- ・世界的に金融引き締めが強化されるなかで、国内の長期金利が上昇したこと

【日本REIT】

- ・世界的に金利が上昇したことなどを背景に日本REIT市場が下落したこと

■投資環境

【日本債券市場】

当期、10年国債利回りは上昇しました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴う供給制約や資源価格の上昇を背景としたインフレ懸念や、欧米中央銀行の金融政策正常化に向けた動きが意識され、2022年3月にかけて上昇しました。しかし、その後は日銀の金融緩和策を根気強く継続する姿勢と、FRB（米連邦準備制度理事会）など主要中央銀行による金融引き締め策を強化する動きが交錯し、一進一退の動きとなりました。

【日本株式市場】

当期、日本株式市場は下落しました。2022年3月末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測、ロシアのウクライナ侵攻などを受けて、日本株式市場は下落しました。その後反発ましたが、米国CPI（消費者物価指数）が事前予想を上回ったことや、インフレ抑制に向けて欧米の中央銀行が金融引き締めを強化するなど、景気の先行きに対する懸念は根強く、上値の重い展開となりました。夏場にかけては上昇基調で推移ましたが、9月以降はインフレ圧力が緩むとの期待と金融引き締め強化に対する懸念とが繰り返しとなり、日本株式市場は一進一退の展開となりました。

【日本REIT市場】

当期、日本REIT市場は下落しました。期初、FRBが早期に金融引き締めを行うとの見方から、世界的に長期金利が上昇し、日本REIT市場は下落しました。2022年3月中旬にかけては、分配金利回りなどの観点から割安感がみられたものの、ウクライナ情勢の緊迫化から投資家心理が悪化し、方向感なく推移しました。6月中旬にかけては、海外の主要中央銀行が金融引き締めを加速させるとの見方から下落した海外REIT市場に連動して、日本REIT市場も下落しました。その後、政府による新型コロナウイルスの水際対策の緩和方針が好感されたことなどから日本REIT市場は上昇しましたが、期末にかけて世界的な金融引き締めに対する懸念から下落しました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行いました。

当期は、当ファンドの基準価額の変動リスクの増減に応じて、2022年3月と6月にリスク資産配分比率を引き下げ、9月にリスク資産配分比率を引き上げました。一方、日本の国債先物の資産配分比率については、基本資産配分比率を概ね維持しました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、6.8%下落しました。

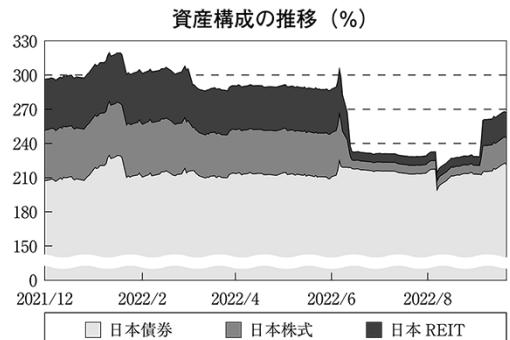
各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。

〈東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド〉

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

当期の日本株式市場は、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に優位となりました。具体的には、市場感応度が相対的に低く、これまで株価が下落してきた銘柄を多く保有していたことがパフォーマンスにはプラスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は上昇し、参考指数であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率を上回りました。また、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。



※比率は、純資産総額に占める割合です。

＜東京海上・東証REITマザーファンド＞

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は下落し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

該当事項はありません。

○設定来の運用経過

(2019年12月24日～2022年10月7日)

■設定来の基準価額等の推移



◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本REIT】

- ・新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動正常化への期待が高まる局面などで、堅調に推移したこと

マイナス要因

【日本債券】

- ・世界的なインフレや金融引き締めの動きなどを受けて、国内の長期金利が上昇したこと

【日本株式】

- ・主に株式市場が堅調な局面において、日本株式マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣後したこと

■投資環境

【日本債券市場】

運用期間中の10年国債利回りは上昇しました。2020年初めは新型コロナウイルスの感染拡大に伴う経済減速懸念を背景に、主要中央銀行が大規模な金融緩和策を実施するとの思惑から、1月下旬から3月上旬にかけて10年国債利回りは低下しましたが、各区政府による大規模な経済対策に対して期待が高まると落ち着きを取り戻しました。その後、10年国債利回りは一進一退の値動きとなりましたが、2022年に入ると、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う供給制約や資源価格の上昇を背景としたインフレ懸念に加え、欧米中央銀行の金融政策正常化に向けた動きが意識されて上昇基調となりました。

【日本株式市場】

運用期間中の日本株式市場は上昇しました。2020年初めは新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴う経済減速が嫌気され、3月にかけて日本株式市場は大きく下落しました。その後、主要中央銀行が実施した大規模な金融緩和が好感されるなか、主要国での行動制限緩和に伴う経済活動再開への期待や、新型コロナウイルスワクチン開発への期待などを受け、日本株式市場は大きく上昇しました。2021年9月、菅首相の退陣表明を受けて新政権への期待が高まったことから日本株式市場は一時的に上昇しましたが、その後は岸田新政権の政策に対する期待が後退したことなどから勢いを失いました。2022年になると日本株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融引き締めの前倒し観測によって上値が抑えられたほか、2月にはロシアのウクライナへの軍事侵攻による地政学的リスクへの警戒から急落しましたが、3月にかけて値を戻しました。4月以降は、軟調な海外株式市場の影響を受けて、日本株式市場も上値の重い展開となりました。

【日本REIT市場】

運用期間中の日本REIT市場はおむね横ばいとなりました。2020年3月にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大により世界経済が減速するとの懸念から、日本REIT市場は急落しました。2021年9月上旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチンの普及による経済活動正常化への期待などを背景に、日本REIT市場は大幅に反発しました。その後、インフレの進展を背景に世界的な金融引き締めが懸念され、日本REIT市場は上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

〈東京海上・円資産バランスファンド（3倍型）（年1回決算型）〉

日本の国債先物、マザーファンドへの投資を通じて、日本債券210%、日本株式45%、日本REIT45%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが高まった場合は、リスク資産（日本株式と日本REITの合計）の資産配分比率を引き下げて運用を行いました。

リスク資産の配分比率については、2020年初めの新型コロナウイルスの感染拡大、2022年6月のFRB（米連邦準備制度理事会）による大幅な利上げの発表など、基準価額の変動リスクが高まる局面で引き下げ、その後段階的に引き上げました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、17.4%下落しました。

各マザーファンドにおける運用期間中の運用経過は以下の通りです。

〈東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド〉

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなるようポートフォリオを構築しました。

運用期間中の日本株式市場では、当マザーファンドで保有する市場変動の影響を受けにくい低ボラティリティ株のパフォーマンスが相対的に劣後する結果となりました。具体的には、海外経済感応度やマクロ感応度が低い銘柄や、食料品や電気・ガス業などの内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響されない）関連業種を多く保有していたことがパフォーマンスにはマイナスに働きました。

以上の運用の結果、基準価額は下落し、参考指標であるJPX日経インデックス400（配当込み）の騰落率を下回りました。また、価格変動リスクはJPX日経インデックス400よりも低い水準を維持しました。

<東京海上・東証REITマザーファンド>

ベンチマークである東証REIT指数(配当込み)に連動した投資成果を目標として運用を行いました。東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は小幅に上昇し、ベンチマークにほぼ連動する値動きとなりました。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、基準価額の水準や市況動向などを勘案し、設定来、収益分配を行いませんでした。詳しくは、後掲の「投資信託財産運用総括表」をご覧ください。

当ファンドは、2022年10月7日をもちまして償還となりました。最後に、受益者の皆さまのご愛顧に心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも当社ファンドにつきまして一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月11日～2022年10月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 （投信会社） （販売会社） （受託会社）	円 94 (46) (46) (2)	% 1.111 (0.544) (0.544) (0.023)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ＊委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価 ＊購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内のファンドの管理および事務手続き等の対価 ＊運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式） （投資信託証券） （先物・オプション）	3 (2) (0) (1)	0.041 (0.025) (0.000) (0.017)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他の費用 （監査費用）	1 (1)	0.009 (0.009)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ＊監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合計	98	1.161	
期中の平均基準価額は、8,458円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

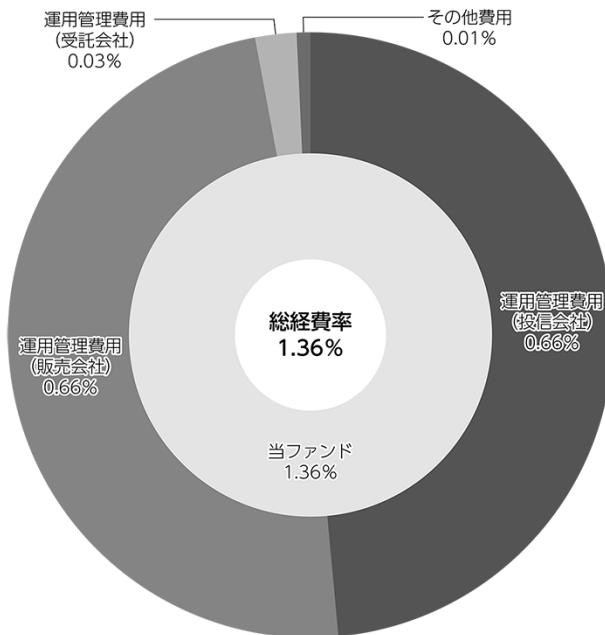
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.36%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月11日～2022年10月7日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 400,317	千円 400,205

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	千口 93,917	千円 130,148	千口 418,263	千円 555,636
東京海上・東証REITマザーファンド	91,063	135,530	378,200	534,181

○派生商品の取引状況等

(2021年12月11日～2022年10月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別	買建		売建		当期末評価額			
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評損益	
国内 債券先物取引 10年国債標準物	百万円 5,230	百万円 7,178	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

○株式売買比率

(2021年12月11日～2022年10月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		1,775,838千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		739,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		2.40

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月11日～2022年10月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年10月7日現在)

2022年10月7日現在、有価証券等の組入れはございません。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末) 口 数
	千口
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド	324,346
東京海上・東証REITマザーファンド	287,137

○投資信託財産の構成

(2022年10月7日現在)

項 目	債 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 740,890	% 100.0
投資信託財産総額	740,890	100.0

○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月7日現在)

項目	償還時
(A) 資産	円 740,890,667
コール・ローン等	740,890,667
(B) 負債	3,624,105
未払解約金	67,117
未払信託報酬	3,525,510
未払利息	2,750
その他未払費用	28,728
(C) 純資産総額(A-B)	737,266,562
元本	892,489,236
償還差損金	△155,222,674
(D) 受益権総口数	892,489,236口
1万口当たり償還価額(C/D)	8,260円79銭

(注) 当ファンドの期首元本額は1,074,970,373円、期中追加設定元本額は11,089,496円、期中一部解約元本額は193,570,633円です。

(注) 上記表中の1万口当たり償還価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年12月11日~2022年10月7日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 44,508
受取利息	514
支払利息	△ 45,022
(B) 有価証券売買損益	△ 21,146,458
売買益	6,269,804
売買損	△ 27,416,262
(C) 先物取引等取引損益	△ 22,738,393
取引益	6,006,960
取引損	△ 28,745,353
(D) 信託報酬等	△ 9,421,092
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 53,350,451
(F) 前期繰越損益金	△ 86,814,638
(G) 追加信託差損益金	△ 15,057,585
(配当等相当額)	(1,134,509)
(売買損益相当額)	(△ 16,192,094)
償還差損金(E+F+G)	△ 155,222,674

(注) (D)信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定した額から元本を差し引いた差額分です。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2019年12月24日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年10月7日		資産総額	740,890,667円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	3,624,105円
受益権口数	500,000,000口	892,489,236口	392,489,236口	純資産総額	737,266,562円
元本額	500,000,000円	892,489,236円	392,489,236円	受益権口数	892,489,236口
毎計算期末の状況				1万口当たり償還金	
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	金額	分配率
第1期	1,723,765,314円	1,397,581,926円	8,108円	0円	0%
第2期	1,074,970,373	952,781,977	8,863	0	0

○償還金のお知らせ

1万口当たり償還金(税込み)

8,260円79銭

東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400マザーファンド

運用報告書 第6期（決算日 2022年2月7日）

（計算期間 2021年2月9日～2022年2月7日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指數	株組入比率	純総資産額
		期騰落	中率			
2期(2018年2月7日)	円 13,521	% 19.3		% 16.5	% 95.9	百万円 15,785
3期(2019年2月7日)	13,043	△ 3.5	15,614.05	△ 8.0	98.7	20,168
4期(2020年2月7日)	14,019	7.5	17,835.91	14.2	96.6	17,202
5期(2021年2月8日)	13,371	△ 4.6	20,468.79	14.8	97.3	9,365
6期(2022年2月7日)	12,994	△ 2.8	20,830.32	1.8	98.5	1,039

参考指数は「JPX日経インデックス400（配当込み）」（JPX日経400（配当込み））です。

「JPX日経400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下総称して「JPXグループ」といいます。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」自体及び「JPX日経400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」及び「日経」は、「JPX日経400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。当ファンドは、委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」及び「日経」は、その運用及び当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	参 考 指 数		株組入比率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期首) 2021年2月8日	円 13,371	% —	20,468.79	% — 97.3
2月末	12,831	△4.0	19,856.75	△3.0 97.0
3月末	13,707	2.5	20,913.30	2.2 91.3
4月末	13,217	△1.2	20,297.99	△0.8 94.9
5月末	13,078	△2.2	20,648.99	0.9 95.3
6月末	13,235	△1.0	20,821.61	1.7 97.2
7月末	13,038	△2.5	20,287.57	△0.9 98.3
8月末	13,348	△0.2	21,005.77	2.6 98.0
9月末	13,718	2.6	21,942.86	7.2 97.2
10月末	13,373	0.0	21,629.06	5.7 98.0
11月末	12,720	△4.9	20,881.36	2.0 97.6
12月末	13,102	△2.0	21,618.03	5.6 98.5
2022年1月末	12,811	△4.2	20,533.68	0.3 98.5
(期末) 2022年2月7日	12,994	△2.8	20,830.32	1.8 98.5

(注) 謄落率は期首比です。

○運用経過

(2021年2月9日～2022年2月7日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：13,371円
期 末：12,994円
騰落率： △2.8%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・米国の大規模な追加経済対策への期待
- ・衆議院選挙で自由民主党が大きく議席数を減少させるリスクが低下したとの見方が広がったこと

マイナス要因

- ・新型コロナウイルスの変異株の感染拡大を受けた景気減速懸念の高まり
- ・高モメンタム（値動きに勢いがある）・外需関連銘柄が市場で選好された一方、内需・ディフェンシブ（景気変動にあまり影響を受けない）業種を中心に保有していたこと

■投資環境

当期の国内株式市場は小幅に上昇しました。

期初、米国の大規模な追加経済対策への期待や各国中央銀行による緩和的な金融政策の継続姿勢などが好感されて上昇する局面はあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて東京都などで緊急事態宣言が断続的に発令されたことや、米国長期金利の上昇が嫌気されたことなどから、国内株式市場は期半ばにかけてもみ合う相場展開が続きました。その後は、2021年10月実施予定の衆議院選挙を控え景気対策が打たれるとの期待感が高まったことや、菅首相の退陣により衆議院選挙で自由民主党が大きく議席数を減少させるリスクが低下したとの見方が広がり、国内株式市場は大幅に上昇しました。

9月下旬以降、中国の大手不動産開発会社の債務問題に対する警戒感や、新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）に対するワクチンの有効性が低いとの見方から投資家心理が悪化し、国内株式市場は下落する場面もありましたが、12月にはオミクロン株は重症化するリスクが相対的に低いとの見方を受けた経済活動の本格的な再開に対する期待などから、国内株式市場は上昇しました。

年明け以降は、インフレ懸念を受けた海外株式市場の軟調な動きにつられて、国内株式市場も上値の重い展開となりました。

■ポートフォリオについて

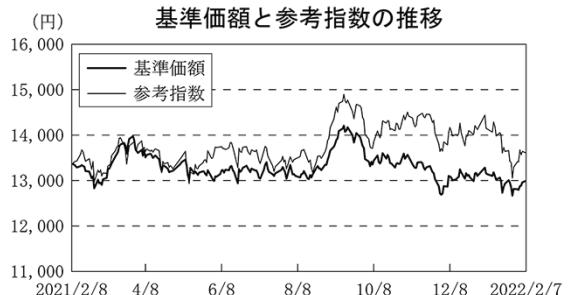
JPX日経インデックス400（JPX日経400）に採用されている銘柄を主要投資対象とし、JPX日経400よりもポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクが低くなると期待されるポートフォリオを構築しました。その結果、ポートフォリオは食料品、電気・ガス業といった内需・ディフェンシブ業種が中心となりました。

以上の運用の結果、基準価額は2.8%下落しました。当期は、市場では高モメンタム・外需関連銘柄が選好された一方、ファンドは内需・ディフェンシブ業種を中心に保有していたことから、参考指数であるJPX日経400（配当込み）の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクはJPX日経400と比較して、抑制することができました。

○今後の運用方針

今後も、JPX日経400に採用されている銘柄を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。

ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをJPX日経400の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にJPX日経400と同程度のリターンを目指します。



(注) 参考指標は、期首（2021年2月8日）の値が基準価額と同一になるように指数化したものです。

(注) 参考指標は、JPX日経400（配当込み）です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月9日～2022年2月7日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	円 29 (29)	% 0.222 (0.222)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	29	0.222	
期中の平均基準価額は、13,181円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年2月9日～2022年2月7日)

株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内上場	千株 429 (32)	千円 1,284,068 (—)	千株 3,605	千円 9,524,384

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

○株式売買比率

(2021年2月9日～2022年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	10,808,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,695,692千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.37

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月9日～2022年2月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (7.9%)			
安藤・間	144.8	13.1	11,436
東急建設	—	7	4,802
コムシスホールディングス	40.9	—	—
西松建設	—	5.4	20,169
大東建託	13.6	0.6	8,088
積水ハウス	79.4	4.9	11,412
関電工	—	4.2	3,654
エクシオグループ	62.5	5.8	13,496
九電工	—	2.7	8,302
食料品 (23.3%)			
森永製菓	—	3.6	13,284
カルビー	58.2	7.8	19,102
森永乳業	9.7	2.8	15,288
ヤクルト本社	—	2.3	13,317
明治ホールディングス	24.5	2.8	20,216
日本ハム	27.1	3.5	14,735
キリンホールディングス	—	5.5	10,351
サンタリー食品インターナショナル	46.7	4.6	20,654
味の素	74.3	6	19,434
キユーピー	73.5	6.8	16,299
カゴメ	—	2.7	7,803
ニチレイ	10.7	2	5,232
東洋水産	34.6	4.3	20,726
日清食品ホールディングス	20	2.4	21,504
日本たばこ産業	85	8.6	20,124
パルプ・紙 (1.8%)			
大王製紙	—	1.1	2,106
レンゴー	—	19.1	16,502
化学 (8.5%)			
花王	22.8	2.8	14,711
富士フィルムホールディングス	—	1.5	11,418
ライオン	72.1	9.1	13,768
小林製薬	14	2.2	20,834

銘柄	期首(前期末)	当期末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
エフピコ	—	2.2	7,425
ユニ・チャーム	37	4.2	18,501
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	26.5	6.2	21,346
中外製薬	32.5	—	—
科研製薬	37.7	3	12,315
沢井製薬	11.7	—	—
石油・石炭製品 (2.0%)			
出光興産	72.3	6.6	20,295
ゴム製品 (0.1%)			
ブリヂストン	—	0.2	1,039
ガラス・土石製品 (0.8%)			
A G C	—	1.6	8,064
機械 (1.2%)			
ディスク	—	0.4	12,900
電気機器 (0.8%)			
M C J	—	2.5	2,432
富士通	10.6	—	—
エレコム	17.5	—	—
東京エレクトロン	—	0.1	5,527
輸送用機器 (0.5%)			
シマノ	3.5	0.2	5,188
その他製品 (1.7%)			
任天堂	2.8	0.3	17,547
電気・ガス業 (13.4%)			
中部電力	137	16.7	18,737
関西電力	20.2	15.2	16,264
中国電力	72.9	21.7	18,944
東北電力	115.6	8.6	6,235
九州電力	147.7	10	8,230
電源開発	—	13.7	26,989
東京瓦斯	68.6	9.1	20,920
大阪瓦斯	81	10.5	21,388

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
陸運業 (0.8%)	千株	千株	千円	
センコーグループホールディングス	—	6.3	5,821	
日立物流	—	0.4	2,144	
海運業 (0.3%)				
日本郵船	—	0.3	2,784	
情報・通信業 (6.2%)				
T I S	14.5	1.3	3,586	
ヨーエーテクモホールディングス	5	—	—	
ティーガイア	27.5	2	3,350	
野村総合研究所	47.2	2.5	10,100	
伊藤忠テクノソリューションズ	47.6	1.5	4,419	
日本電信電話	66.8	6.2	20,763	
K D D I	55.2	5.6	20,972	
カブコン	16.4	—	—	
卸売業 (8.1%)				
神戸物産	—	1.8	6,345	
T O K A I ホールディングス	47.6	8	7,184	
シップヘルスケアホールディングス	28.8	5.1	13,112	
コメダホールディングス	44.7	6.9	14,800	
伊藤忠商事	58.1	5.5	20,454	
三菱商事	67.2	5.3	20,950	
岩谷産業	25.3	—	—	
P A L T A C	8.3	—	—	
小売業 (12.4%)				
ローソン	32	3.7	17,778	
エービーシー・マート	29.4	2.5	13,000	
日本マクドナルドホールディングス	35	4	19,980	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
セリア	千株	千株	千円	
—	13	1.6	4,864	
ウエルシップホールディングス	—	1.7	5,321	
セブン&アイ・ホールディングス	1.4	—	—	
ツルハホールディングス	—	0.1	912	
ワーネックマン	—	2.9	14,645	
スギホールディングス	—	2.1	14,154	
ヤオコー	20	1.3	8,632	
ケーズホールディングス	124.1	5.9	7,310	
ニトリホールディングス	8.3	1	16,250	
サンドラッグ	—	1.3	3,879	
銀行業 (1.6%)				
三井住友フィナンシャルグループ	33.8	—	—	
セブン銀行	731.6	66.5	16,891	
みずほフィナンシャルグループ	80.2	—	—	
保険業 (2.2%)				
S O M P O ホールディングス	—	0.2	1,124	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	55.6	5.1	21,165	
サービス業 (3.1%)				
ミクシィ	14.6	4.1	9,667	
オリエンタルランド	9.9	0.7	14,644	
セコム	18	—	—	
メイテック	9.6	1.1	7,370	
合計	株数・金額	3,586	442	1,023,435
	銘柄数＜比率＞	67	82	<98.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項目	当期末		
	評価額	比率	
株式	千円	%	
コール・ローン等、その他	1,023,435	97.9	
投資信託財産総額	22,451	2.1	
	1,045,886	100.0	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月7日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 1,045,886,873
コール・ローン等	20,312,423
株式(評価額)	1,023,435,600
未収配当金	2,138,850
(B) 負債	6,537,471
未払解約金	6,537,453
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	1,039,349,402
元本	799,841,202
次期繰越損益金	239,508,200
(D) 受益権総口数	799,841,202口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,994円

(注) 当親ファンドの期首元本額は7,004,424,448円、期中追加設定元本額は181,780,392円、期中一部解約元本額は6,386,363,638円です。

<元本の内訳>

東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	301,382,671円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	257,196,648円
東京海上・高配当低ボラティリティJPX日経400<適格機関投資家限定>	241,261,883円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年2月9日~2022年2月7日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円 72,974,946
受取配当金	73,001,525
受取利息	3
その他収益金	1,588
支払利息	△ 28,170
(B) 有価証券売買損益	151,506,556
売買益	404,263,976
売買損	△ 252,757,420
(C) 当期損益金(A+B)	224,481,502
(D) 前期繰越損益金	2,360,981,556
(E) 追加信託差損益金	59,390,314
(F) 解約差損益金	△ 2,405,345,172
(G) 計(C+D+E+F)	239,508,200
次期繰越損益金(G)	239,508,200

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (F) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。

東京海上・東証REITマザーファンド

運用報告書 第5期（決算日 2022年1月25日）

（計算期間 2021年1月26日～2022年1月25日）

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド（親投資信託）の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

また、一印は組み入れまたは売買がないことなどを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	ベンチマーク		投 資 信 託 券 組 入 比 率	R E I T 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 謄	中 落 率			
(設定日) 2017年10月11日	円 10,000	% —		% —	% —	百万円 300
1期(2018年1月25日)	10,859	8.6	3,378.86	8.6	96.9	2.9
2期(2019年1月25日)	11,753	8.2	3,654.11	8.1	95.2	4.7
3期(2020年1月27日)	14,582	24.1	4,533.90	24.1	97.3	2.8
4期(2021年1月25日)	12,491	△14.3	3,887.39	△14.3	96.5	3.5
5期(2022年1月25日)	13,566	8.6	4,220.06	8.6	97.7	2.1
						13,012

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

ベンチマークは東証REIT指数（配当込み）です。設定日のベンチマークは、設定日（2017年10月11日）の前営業日の値を表示しています。東証REIT指数の指値及び東証REIT指数の商標は、株式会社東京証券取引所（以下「（株）東京証券取引所」という。）の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数の商標に関するすべての権利は（株）東京証券取引所が有しています。（株）東京証券取引所は、東証REIT指数の指値の算出若しくは公表の方法の変更、東証REIT指数の指値の算出若しくは公表の停止又は東証REIT指数の商標の変更若しくは使用の停止を行なうことができます。（株）東京証券取引所は、東証REIT指数の指値及び東証REIT指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証REIT指数の指値について、何ら保証、言及をするものではありません。（株）東京証券取引所は、東証REIT指数の指値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。（株）東京証券取引所は、東証REIT指数の指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、（株）東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。（株）東京証券取引所は、当ファンドの購入者又は公衆に対し、当ファンドの説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。（株）東京証券取引所は、委託会社又は当ファンドの購入者のニーズを、東証REIT指数の指値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、（株）東京証券取引所は当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベ ン チ マ ー ク		投 資 信 託 組 入 比	R E I T 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2021年1月25日	円 12,491	% —	3,887.39	% —	% 96.5	% 3.5
1月末	12,865	3.0	4,004.00	3.0	96.6	3.5
2月末	13,528	8.3	4,207.24	8.2	96.8	3.1
3月末	14,141	13.2	4,399.26	13.2	97.2	2.8
4月末	14,526	16.3	4,518.99	16.2	97.0	2.9
5月末	14,629	17.1	4,551.00	17.1	97.1	2.8
6月末	15,211	21.8	4,732.24	21.7	97.2	2.9
7月末	15,324	22.7	4,767.40	22.6	97.0	2.9
8月末	15,284	22.4	4,755.00	22.3	97.2	2.8
9月末	14,805	18.5	4,605.71	18.5	97.0	2.9
10月末	14,980	19.9	4,660.54	19.9	97.3	2.6
11月末	14,369	15.0	4,470.13	15.0	97.2	2.5
12月末	14,866	19.0	4,624.94	19.0	97.7	2.2
(期 末) 2022年1月25日	13,566	8.6	4,220.06	8.6	97.7	2.1

(注) 謄落率は期首比です。

(注) REIT先物比率は、買建比率－売建比率です。

○運用経過

(2021年1月26日～2022年1月25日)

■期中の基準価額等の推移

期 首：12,491円
期 末：13,566円
騰落率： 8.6%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・グローバル株価指数のリバランスに伴う日本REIT市場への資金流入
- ・新型コロナウイルスのワクチン普及への期待感の高まり

マイナス要因

- ・国内長期金利上昇への懸念
- ・新型コロナウイルスの新たな変異株（オミクロン株）への警戒感の高まり



(注) ベンチマークは、期首(2021年1月25日)の値が基準価額と同一となるように指標化したものです。

(注) ベンチマークは、東証REIT指数（配当込み）です。

■投資環境

期前半は、経済活動再開への期待を背景とした世界的な長期金利の上昇から、日本REIT市場は下落する局面があったものの、グローバル株価指数のリバランスに伴う日本REIT市場への資金流入や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待感の高まりなどを受けて、2021年8月まで上昇基調で推移しました。9月以降は長期金利上昇への懸念が再び高まったことや、オミクロン株への警戒感から下落基調で推移しました。2022年1月以降は、REIT各社から公募増資の発表が続き需給環境が悪化したことや、米国の緩和的な金融政策が早期に正常化に向かうとの見方により世界的に長期金利が上昇したことから、日本REIT市場は下落しましたが、期初からは上昇した水準で終えました。

■ポートフォリオについて

ベンチマークである東証REIT指数（配当込み）に連動する投資成果を目標として運用を行いました。個別の銘柄選択は、東証REIT指数に採用されている銘柄を主要投資対象とし、完全法で組み入れました。

以上の運用の結果、基準価額は8.6%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率+8.6%に対して、基準価額の騰落率は+8.6%となり、ベンチマークにほぼ連動する動きとなりました。

(主な差異要因)

プラス要因

- ・特にありません

マイナス要因

- ・特にありません

○今後の運用方針

当ファンドの基本方針に基づき、東証REIT指数先物も利用しながら実質的なREITの組入比率をほぼ100%に維持し、ベンチマークとの連動性を高位に保つことを目指した運用を行います。

○ 1万口当たりの費用明細

(2021年1月26日～2022年1月25日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券) (先物・オプション)	円 0 (0) (0)	% 0.001 (0.000) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ＊売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、14,544円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年1月26日～2022年1月25日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
エスコンジャパンリート投資法人	197	27,234	75	10,304
サンケイリアルエステート投資法人	312	38,227	110	13,496
S O S i L A 物流リート投資法人	513	82,545	144	22,905
東海道リート投資法人	111	12,334	17	1,826
日本アコモレーションファンド投資法人	299	187,718	138	88,130
MC UBS M i d C i t y 投資法人	123	13,698	17	1,653
	(△ 1,036)	(△ 99,886)		
森ビルズリート投資法人	1,021	155,047	475	73,712
産業ファンド投資法人	1,233	246,348	571	115,325
アドバンス・レジデンス投資法人	888	311,462	387	137,624
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	613	129,247	273	59,669
アクティビア・プロパティーズ投資法人	482	217,569	211	97,853
G L P 投資法人	2,863	522,144	1,275	234,502
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	403	132,527	184	61,939
日本プロロジスリート投資法人	1,474	527,531	622	222,249
星野リゾート・リート投資法人	149	97,452	60	39,905
O n e リート投資法人	160	48,199	66	20,265
イオンリート投資法人	1,100	166,928	432	65,665
ヒューリックリート投資法人	872	152,263	342	59,844
日本リート投資法人	273	113,126	142	60,382
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	2,754	53,908	7,638	170,808
積水ハウス・リート投資法人	2,678	232,721	1,200	107,158
トーセイ・リート投資法人	184	24,297	96	13,149
ケネディクス商業リート投資法人	367	102,235	158	44,952
ヘルスケア & メディカル投資法人	184	27,101	85	12,530
サムティ・レジデンシャル投資法人	216	25,939	85	10,288
野村不動産マスタートファンド投資法人	2,809	465,244	1,310	217,474
いちごホテルリート投資法人	146	12,456	76	6,576
ラサールロジポート投資法人	1,126	203,414	475	86,341
スターアジア不動産投資法人	957	55,872	473	28,080
マリモ地方創生リート投資法人	110	14,225	38	4,953
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	333	191,874	143	82,880
大江戸温泉リート投資法人	139	10,663	64	4,991
投資法人みらい	1,105	55,505	444	22,658
森トラスト・ホテルリート投資法人	213	27,780	91	11,844
三菱地所物流リート投資法人	238	109,185	98	45,973
C R E ロジスティクスファンド投資法人	345	67,074	114	21,675
ザイマックス・リート投資法人	125	14,259	63	7,446
タカラレーベン不動産投資法人	385	43,980	130	15,047
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	339	51,765	157	24,020

銘柄	買付		売付		
	口数	金額	口数	金額	
国内	日本ビルファンド投資法人	1,022	701,385	451	311,650
	ジャパンリアルエステイト投資法人	868	574,286	404	268,118
	日本都市ファンド投資法人	4,054 (2,627)	445,210 (99,886)	1,935	207,591
	オリックス不動産投資法人	1,732	322,851	809	154,771
	日本プライムリアルティ投資法人	616	246,595	253	102,592
	N T T都市開発リート投資法人	857	129,157	371	57,794
	東急リアル・エステート投資法人	584	109,597	274	51,989
	グローバル・ワン不動産投資法人	602	71,666	280	33,949
	ユナイテッド・アーバン投資法人	1,993	292,562	864	130,866
	森トラスト総合リート投資法人	618	91,445	286	43,014
	インヴィンシブル投資法人	3,902	158,103	1,695	69,013
	フロンティア不動産投資法人	316	153,939	139	67,408
	平和不動産リート投資法人	583	90,193	256	40,580
	日本ロジスティクスファンド投資法人	567	184,152	264	86,185
	福岡リート投資法人	449	76,351	209	36,106
	ケネディクス・オフィス投資法人	268	196,362	124	94,680
	いちごオフィスリート投資法人	714	63,202	342	31,323
	大和証券オフィス投資法人	182	131,817	85	63,951
内	阪急阪神リート投資法人	392	61,185	182	28,674
	スタートプロシード投資法人	139	31,994	66	15,495
	大和ハウスリート投資法人	1,339	426,234	587	188,586
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,715	167,404	1,415	88,533
	大和証券リビング投資法人	1,195	132,882	535	61,121
	ジャパンエクセレント投資法人	804	111,605	374	53,544
	合計	54,350 (1,591)	9,941,303 (-)	30,679	4,613,652

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は分割、合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

先物取引の種類別取引状況

種類別	買建		売建	
	新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内 REIT先物取引	百万円 1,208	百万円 1,219	百万円 -	百万円 -

○利害関係人との取引状況等

(2021年1月26日～2022年1月25日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年1月25日現在)

国内投資信託証券

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
エスコンジャパンリート投資法人	124	246	33,013	0.3	
サンケイリアルエステート投資法人	186	388	43,339	0.3	
S O S i L A物流リート投資法人	200	569	87,682	0.7	
東海道リート投資法人	—	94	9,813	0.1	
日本アコモデーションファンド投資法人	262	423	252,531	1.9	
MC U B S M i d C i t y 投資法人	930	—	—	—	
森ヒルズリート投資法人	893	1,439	200,596	1.5	
産業ファンド投資法人	1,075	1,737	329,856	2.5	
アドバンス・レジデンス投資法人	722	1,223	415,820	3.2	
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	496	836	165,528	1.3	
アクティビア・プロパティーズ投資法人	381	652	242,218	1.9	
G L P 投資法人	2,375	3,963	733,947	5.6	
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	332	551	168,330	1.3	
日本プロロジスリート投資法人	1,150	2,002	706,706	5.4	
星野リゾート・リート投資法人	116	205	126,075	1.0	
O n e リート投資法人	118	212	61,013	0.5	
イオンリート投資法人	771	1,439	204,338	1.6	
ヒューリックリート投資法人	612	1,142	185,232	1.4	
日本リート投資法人	247	378	141,939	1.1	
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	4,884	—	—	—	
積水ハウス・リート投資法人	2,236	3,714	283,378	2.2	
トーセイ・リート投資法人	168	256	32,102	0.2	
ケネディクス商業リート投資法人	280	489	123,717	1.0	
ヘルスケア & メディカル投資法人	162	261	34,243	0.3	
サムティ・レジデンシャル投資法人	146	277	32,879	0.3	
野村不動産マスタークアンド投資法人	2,458	3,957	586,427	4.5	
いちごホテルリート投資法人	133	203	15,022	0.1	
ラサールロジポート投資法人	847	1,498	265,295	2.0	
スターアジア不動産投資法人	781	1,265	76,026	0.6	
マリモ地方創生リート投資法人	71	143	17,488	0.1	
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	265	455	259,805	2.0	
大江戸温泉リート投資法人	123	198	11,682	0.1	
投資法人みらい	821	1,482	69,135	0.5	
森トラスト・ホテルリート投資法人	165	287	31,943	0.2	
三菱地所物流リート投資法人	171	311	139,483	1.1	
C R E ロジスティクスファンド投資法人	243	474	92,619	0.7	
ザイマックス・リート投資法人	116	178	20,220	0.2	
タカラレーベン不動産投資法人	228	483	54,965	0.4	
伊藤忠アドバンス・ロジスティクス投資法人	295	477	75,509	0.6	
日本ビルファンド投資法人	856	1,427	917,561	7.1	
ジャパンリアルエステイト投資法人	760	1,224	746,640	5.7	
日本都市ファンド投資法人	1,428	6,174	559,981	4.3	

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	口数	口数	評価額	比率
オリックス不動産投資法人	1,515	2,438	387,398	3.0
日本プライムリアルティ投資法人	473	836	299,706	2.3
N T T都市開発リート投資法人	687	1,173	169,967	1.3
東急リアル・エステート投資法人	510	820	148,584	1.1
グローバル・ワン不動産投資法人	528	850	91,545	0.7
ユナイテッド・アーバン投資法人	1,626	2,755	357,048	2.7
森トラスト総合リート投資法人	543	875	116,812	0.9
インヴィンシブル投資法人	3,179	5,386	187,432	1.4
フロンティア不動産投資法人	252	429	198,198	1.5
平和不動産リート投資法人	466	793	108,403	0.8
日本ロジスティクスファンド投資法人	497	800	248,400	1.9
福岡リート投資法人	393	633	97,925	0.8
ケネディクス・オフィス投資法人	235	379	247,866	1.9
いちごオフィスリート投資法人	631	1,003	78,835	0.6
大和証券オフィス投資法人	162	259	174,048	1.3
阪急阪神リート投資法人	343	553	79,355	0.6
スタートプロシード投資法人	118	191	39,479	0.3
大和ハウスリート投資法人	1,085	1,837	606,210	4.7
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2,449	3,749	203,945	1.6
大和証券リビング投資法人	993	1,653	176,209	1.4
ジャパンエクセレント投資法人	705	1,135	140,967	1.1
合計	46,017	71,279	12,712,447	
	銘柄数<比率>	62	61	<97.7%>

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内 REIT先物取引	百万円 276	百万円 —
東証R E I T指数		

○投資信託財産の構成

(2022年1月25日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
投資証券	千円 12,712,447	% 96.0
コール・ローン等、その他	524,343	4.0
投資信託財産総額	13,236,790	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年1月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	13,236,790,024
投資証券(評価額)	225,468,000
未収入金	12,712,447,000
未収配当金	198,400,467
差入委託証拠金	65,250,557
△	35,224,000
(B) 負債	224,156,329
未払金	20,514,280
未払解約金	203,641,811
未払利息	238
(C) 純資産総額(A-B)	13,012,633,695
元本	9,592,289,990
次期繰越損益金	3,420,343,705
(D) 受益権総口数	9,592,289,990円
1万口当たり基準価額(C/D)	13,566円

(注) 当親ファンドの期首元本額は6,077,766,991円、期中追加設定元本額は7,366,347,707円、期中一部解約元本額は3,851,824,708円です。

<元本の内訳>

東京海上・東証REITインデックスファンド<適格機関投資家限定>	7,468,548,157円
円資産バランスファンド2019-12<適格機関投資家限定>	422,617,346円
円資産バランスファンド2019-05<適格機関投資家限定>	416,524,290円
円資産バランスファンド2019-09<適格機関投資家限定>	307,565,326円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(年1回決算型)	272,177,684円
円資産バランスオーブン<適格機関投資家限定>	260,678,773円
東京海上・円資産バランスファンド(3倍型)(毎月決算型)	231,181,639円
円資産バランスファンド2018-09<適格機関投資家限定>	114,042,614円
円資産インデックスバランス<円委託ペーシック>(適格機関投資家専用)	86,336,861円
東京海上・円資産インデックスバランスファンド	12,617,300円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年1月26日~2022年1月25日)

項目	当期末
(A) 配当等収益	円
受取配当金	367,508,523
受取利息	367,604,977
その他収益金	47
△	1
(B) 有価証券売買損益	△ 96,502
売買益	56,558,735
売買損	559,187,750
(C) 先物取引等取引損益	△ 502,629,015
取引益	23,452,080
取引損	60,645,960
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 37,193,880
(E) 前期繰越損益金	447,519,338
(F) 追加信託差損益金	1,513,711,710
(G) 解約差損益金	3,183,245,525
(H) 計(D+E+F+G)	△1,724,132,868
次期繰越損益金(H)	3,420,343,705
	3,420,343,705

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換算によるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約額を差し引いた差額分です。